

平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月7日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所

東

コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務

(氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 平成30年9月10日

配当支払開始予定日

平成30年10月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	40,946	1.8	2,851	△2.0	2,915	△1.6	1,945	△2.0
30年1月期第2四半期	40,219	6.2	2,910	3.5	2,963	2.5	1,984	2.5

(注)包括利益 31年1月期第2四半期 1,843百万円 (△11.5%) 30年1月期第2四半期 2,083百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	40.43	—
30年1月期第2四半期	41.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	47,431	26,343	55.5
30年1月期	43,968	25,510	58.0

(参考)自己資本 31年1月期第2四半期 26,343百万円 30年1月期 25,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	15.00	—	21.00	36.00
31年1月期	—	17.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年1月期期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	79,000	5.1	4,700	2.4	4,800	1.2	3,230	0.3
								67.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	48,424,071 株	30年1月期	48,424,071 株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	316,425 株	30年1月期	316,042 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	48,107,797 株	30年1月期2Q	48,109,336 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は平成30年9月7日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間（平成30年 2 月 1 日～平成30年 7 月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、公共投資が底堅く推移し、企業の設備投資にも持ち直しの動きがみられる等、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、新たに策定した中期経営計画（平成31年 1 月期～平成33年 1 月期）に基づき、市場の活性化が見込まれる新中期経営計画期間中の需要増加を確実に取り込むとともに、継続的な成長と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は409億46百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益は28億51百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は29億15百万円（前年同四半期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億45百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間の受注高は378億85百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、474億31百万円となりました。これは、主に現金預金が 4 億 5 百万円、未成工事支出金等が22億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、210億87百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が18億79百万円、未成工事受入金が20億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、263億43百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を10億10百万円行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を19億45百万円計上したため、利益剰余金が 9 億34百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、平成30年 3 月13日に発表した、平成31年 1 月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,784,866	12,190,399
受取手形・完成工事未収入金等	9,565,122	9,966,470
有価証券	3,200,899	3,599,918
未成工事支出金等	9,410,931	11,709,036
その他	1,274,602	969,457
貸倒引当金	△33,361	△35,431
流動資産合計	35,203,061	38,399,850
固定資産		
有形固定資産	1,154,727	1,087,808
無形固定資産	133,645	142,293
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,408,146	2,601,515
その他	5,754,988	5,461,323
貸倒引当金	△685,878	△261,451
投資その他の資産合計	7,477,256	7,801,387
固定資産合計	8,765,629	9,031,490
資産合計	43,968,690	47,431,340
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,322,431	11,202,352
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	1,137,357	859,699
未成工事受入金	2,814,738	4,858,770
賞与引当金	1,243,475	871,830
その他の引当金	258,842	401,241
その他	1,624,628	1,339,707
流動負債合計	16,901,474	19,533,601
固定負債		
退職給付に係る負債	16,065	15,731
引当金	70,627	78,180
その他	1,469,799	1,459,905
固定負債合計	1,556,491	1,553,816
負債合計	18,457,965	21,087,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	16,147,338	17,082,216
自己株式	△78,165	△78,627
株主資本合計	24,120,897	25,055,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,394,503	1,285,162
繰延ヘッジ損益	697	△545
為替換算調整勘定	80,013	64,537
退職給付に係る調整累計額	△85,387	△60,546
その他の包括利益累計額合計	1,389,827	1,288,608
純資産合計	25,510,724	26,343,922
負債純資産合計	43,968,690	47,431,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
売上高	40,219,434	40,946,172
売上原価	33,162,400	33,723,130
売上総利益	7,057,034	7,223,041
販売費及び一般管理費	4,146,175	4,371,283
営業利益	2,910,858	2,851,758
営業外収益		
受取配当金	29,323	31,812
仕入割引	22,423	22,551
その他	47,950	26,265
営業外収益合計	99,697	80,628
営業外費用		
損害賠償金	24,633	6,157
その他	22,503	10,529
営業外費用合計	47,136	16,686
経常利益	2,963,419	2,915,700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,929
特別利益合計	—	25,929
税金等調整前四半期純利益	2,963,419	2,941,629
法人税、住民税及び事業税	832,089	784,015
法人税等調整額	147,251	212,467
法人税等合計	979,340	996,482
四半期純利益	1,984,078	1,945,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984,078	1,945,146

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 2 月 1 日 至 平成30年 7 月 31 日)
四半期純利益	1,984,078	1,945,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,145	△109,340
繰延ヘッジ損益	455	△1,242
為替換算調整勘定	4,657	△15,476
退職給付に係る調整額	40,996	24,840
その他の包括利益合計	99,254	△101,218
四半期包括利益	2,083,332	1,843,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,083,332	1,843,928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入について)

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会におきまして、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の詳細を決議いたしました。

1 本プランの概要

本プランは、「丹青社従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「丹青社従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後2年6ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたします。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が当該残債を弁済することになっております。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしております。

2 信託契約の内容

(1) 名称	丹青社従業員持株会専用信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	野村信託銀行株式会社
(4) 信託契約日	平成30年9月7日
(5) 信託の期間	平成30年9月7日～平成33年3月5日
(6) 取得株式の種類	当社普通株式
(7) 取得株式の総額	358,000千円
(8) 株式の取得期間	平成30年9月12日～平成30年10月24日
(9) 株式の取得方法	取引所市場より取得